



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東
 コード番号 6078 URL <http://www.valuehr.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）藤田 美智雄
 問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）遠藤 良恵 TEL 03-6380-1300
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	519	—	114	—	105	—	62	—
25年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 26年12月期第1四半期 62百万円（-％） 25年12月期第1四半期 -百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	48.61	43.43
25年12月期第1四半期	—	—

（注）平成25年12月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、平成25年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率等については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	5,100	1,599	31.4	1,237.92
25年12月期	4,572	1,568	34.3	1,214.30

（参考）自己資本 26年12月期第1四半期 1,599百万円 25年12月期 1,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,028	3.9	196	△2.4	174	△1.2	102	0.1	79.19
通期	2,110	8.6	397	1.4	354	9.9	208	6.4	161.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注）詳細は、添付資料の３ページの「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期 1 Q	1, 292, 000株	25年12月期	1, 292, 000株
② 期末自己株式数	26年12月期 1 Q	-株	25年12月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期 1 Q	1, 292, 000株	25年12月期 1 Q	-株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の３ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の効果が下支えするなか、企業収益や個人消費の改善もみられ、消費税率引上げ前の駆け込み需要の広がりもあり、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税後の国内景気回復の不透明感や新興国の経済動向など懸念材料もあり、先行きは楽観視できない状況にあります。

そのような環境のもと、当社グループは、「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に健康管理サービスを提供しております。具体的には、一人ひとりの健康診断や健康管理の行動をサポートする健康管理システムの提供、及び健康診断や健康行動に関するデータ管理、並びに企業や健康保険組合の健康管理業務のアウトソーシングの受託を事業の柱として展開しております。特に、日本再興戦略に基づき健康保険組合が実施主体となるデータヘルス計画の開始や企業に対する従業員のメンタルヘルスケアへの対応の義務化、加えて企業における健康経営への関心の高まりを見せるなか、独自に開発した健康管理システム「バリューカフェテリア®システム」及び健康診断の予約システムや健康診断の結果管理システム等の販売と健康保険組合や企業での新たな需要を捉えた機能強化を推し進めてまいりました。また、健康診断の予約や健康診断結果の管理、保健指導に係る事務代行業務や、健康保険組合支援事業としての健康保険組合の設立支援コンサルティング及び健康保険組合事務局への人材派遣業務も推進し、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕の両面から当社グループ事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新たに設立された健康保険組合へのバリューカフェテリア®システムの提供が開始されたことや既存の契約団体に対する健康診断の実施に係る代行業務の増加により、システム利用料及び健康診断データの管理収入等をはじめとする事務代行料等の売上が増加しております。また、新設健康保険組合事務局への人材派遣による派遣売上等も堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は519,149千円、営業利益は114,430千円、経常利益は105,291千円、四半期純利益は62,812千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

バリューカフェテリア事業

当第1四半期連結累計期間は新たに設立された健康保険組合へのバリューカフェテリア®システムの提供が開始されたことによりシステム利用料売上が増加しております。また、既存の契約団体への健康診断の実施に係る代行業務の増加により、健康診断データの管理収入等をはじめとする事務代行料等の売上が増加しております。これにより、売上高は393,991千円、営業利益は143,565千円となりました。

HRマネジメント事業

当第1四半期連結累計期間は主に新たに設立された健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣が開始されたことによる派遣売上等が増加しました。また、前連結会計年度に開始された健康保険組合の設立支援コンサルティングが継続しております。これにより、売上高は125,158千円、営業利益は51,786千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資 産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,693,763千円（前連結会計年度末は2,171,444千円）となり、522,318千円増加しました。これは、現金及び預金の284,095千円の増加及びその他の流動資産に含まれる未収入金が243,792千円増加したこと等が主な要因です。固定資産は2,406,527千円（前連結会計年度末は2,400,859千円）となり、5,667千円増加しました。これは、減価償却等により有形固定資産が505千円減少したものの無形固定資産の976千円の増加並びに投資その他の資産に含まれる敷金保証金が5,142千円増加したこと等が主な要因です。これらの結果、総資産は5,100,290千円（前連結会計年度末は4,572,304千円）となり、527,986千円の増加になりました。

（負 債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,837,893千円（前連結会計年度末は1,330,051千円）となり、507,842千円増加しました。これは、預り金の227,013千円の増加及びその他の流動負債に含まれる未払金の132,282千円の増加及び営業預り金の70,550千円の増加並びに買掛金が58,435千円増加したこと等が主な要因です。固定負債は1,662,998千円（前連結会計年度末は1,673,366千円）となり、10,368千円減少しました。これは、その他の固定負債に含まれるリース債務が9,013千円減少したこと等が主な要因です。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,599,398千円（前連結会計年度末は1,568,886千円）となり、30,512千円増加しました。これは、四半期純利益62,812千円の計上及び配当金32,300千円の支払いによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成26年2月13日付発表「平成25年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載から変更はありません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,657	1,925,753
売掛金	241,186	228,826
商品	1,568	2,825
仕掛品	1,272	2,439
貯蔵品	5,939	6,206
その他	279,820	530,400
貸倒引当金	-	△2,688
流動資産合計	2,171,444	2,693,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	793,530	784,255
土地	1,383,681	1,383,681
その他（純額）	37,983	46,753
有形固定資産合計	2,215,195	2,214,690
無形固定資産	101,914	102,890
投資その他の資産	83,749	88,946
固定資産合計	2,400,859	2,406,527
資産合計	4,572,304	5,100,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,385	118,821
短期借入金	158,040	207,384
未払法人税等	63,057	44,641
預り金	374,348	601,362
その他	674,219	865,685
流動負債合計	1,330,051	1,837,893
固定負債		
長期借入金	1,519,855	1,518,500
その他	153,511	144,498
固定負債合計	1,673,366	1,662,998
負債合計	3,003,417	3,500,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,055	411,055
資本剰余金	454,975	454,975
利益剰余金	702,856	733,368
株主資本合計	1,568,886	1,599,398
純資産合計	1,568,886	1,599,398
負債純資産合計	4,572,304	5,100,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	519,149
売上原価	278,137
売上総利益	241,012
販売費及び一般管理費	126,581
営業利益	114,430
営業外収益	
受取利息	107
その他	13
営業外収益合計	121
営業外費用	
支払利息	9,260
その他	0
営業外費用合計	9,260
経常利益	105,291
税金等調整前四半期純利益	105,291
法人税等	42,479
少数株主損益調整前四半期純利益	62,812
四半期純利益	62,812

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	62,812
その他の包括利益	-
四半期包括利益	62,812
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	62,812
少数株主に係る四半期包括利益	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	393,991	125,158	519,149	—	519,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	393,991	125,158	519,149	—	519,149
セグメント利益	143,565	51,786	195,351	△80,920	114,430

（注） 1. セグメント利益の調整額△80,920千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。